

# 四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

六甲バター株式会社

(E00337)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋中洲1番1号 日本橋和崎ビル） 六甲バター株式会社大阪支店 （大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル） 六甲バター株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号 第2林ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	17,466	17,935	8,922	9,288	35,875
経常利益（百万円）	1,841	1,770	1,021	860	4,047
四半期（当期）純利益（百万円）	1,071	1,030	642	503	2,293
純資産額（百万円）	—	—	9,585	11,538	10,814
総資産額（百万円）	—	—	22,524	23,242	24,057
1株当たり純資産額（円）	—	—	475.95	573.19	537.12
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	53.20	51.16	31.92	25.03	113.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	42.6	49.6	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,526	1,592	—	—	4,308
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,713	△1,811	—	—	△2,226
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△258	△291	—	—	△1,603
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	2,566	1,979	2,490
従業員数（人）	—	—	454	457	452

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	457	（415）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	441	（367）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員（当社から子会社への出向者1名を除き、子会社から当社への出向者10名を含む）であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
チーズ	8,164,091	102.3
ナッツ	256,858	147.4
合計	8,420,949	103.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
チーズ	558,562	109.8
ナッツ	9,719	612.3
チョコレート	41,958	149.1
その他	46,311	200.3
合計	656,551	116.9

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
チーズ	8,903,992	104.4
ナッツ	224,262	86.0
チョコレート	101,282	103.5
その他	59,248	174.9
合計	9,288,786	104.1

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事(株)	7,785,607	87.3	8,097,149	87.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に好転の兆しが見られたものの、欧州財政危機の影響により再び景気の不透明感が強まりました。

当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、輸入原料チーズ価格が年初に再び高騰いたしました。需要面では主として家庭用チーズに消費の回復が見られました。

このような状況のなか当社グループといたしましては、食の「安全・安心」を最重点に、更なる品質管理体制の強化に努めるとともに、販売の促進、新製品の開発、コストの低減に努めました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,288百万円（前年同四半期比4.1%増）営業利益は889百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益は860百万円（前年同四半期比15.8%減）、四半期純利益は503百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。売上高の内訳はチーズ部門が8,903百万円（前年同四半期比4.4%増）、ナッツ部門が224百万円（前年同四半期比14.0%減）、チョコレート部門が101百万円（前年同四半期比3.5%増）、その他部門が59百万円（前年同四半期比74.9%増）となっております。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が225百万円、短期貸付金が500百万円増加しましたが受取手形及び売掛金が1,372百万円、流動資産のその他が161百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し814百万円減少し、23,242百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金が447百万円増加しましたが未払法人税等が1,011百万円、流動負債のその他が437百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し1,538百万円減少し、11,703百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上により1,030百万円増加しましたが配当金の支払により201百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し724百万円増加し、11,538百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて72百万円増加し1,979百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,409百万円の収入（前年同四半期は1,201百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益と仕入債務の増加による収入であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,282百万円の支出（前年同四半期は1,199百万円の支出）となりました。主な要因は短期貸付による支出と有形固定資産の取得による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは55百万円の支出（前年同四半期は99百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社 稲美工場	兵庫県 加古郡 稲美町	食品製造 販売業	乳製品 製造設備	1,400,000	—	自己資金	平成22年 10月	平成24年 2月	80トン/月

②重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,452,125	21,452,125	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	21,452,125	—	2,843,203	—	800,000

## (6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,218	15.00
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,384	6.45
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,320	6.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	992	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限会社	神戸市中央区神仏通一丁目2番10号	636	2.97
塚本 哲夫	神戸市中央区	448	2.09
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	417	1.95
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
計	—	10,071	46.95

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,320,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,866,000	19,866	—
単元未満株式	普通株式 266,125	—	—
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,866	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	1,320,000	—	1,320,000	6.16
計	—	1,320,000	—	1,320,000	6.16

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	452	430	434	450	437	421
最低(円)	431	400	410	418	402	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。  
なお、役職の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営企画本部長 兼 品質保証部担当	専務取締役	経営企画グループ、品 質保証グループ担当	大濱 計介	平成22年4月1日
常務取締役	生産本部長 兼 技術開発研究所担当	常務取締役	生産開発本部長	三木 卓	平成22年4月1日
取締役	人事総務部長	取締役	人事総務グループ長	松江 勇吉	平成22年4月1日
取締役	稲美生産部長 兼 生産管理部長	取締役	生産グループ長	三宅 宏和	平成22年4月1日
取締役	業務用営業部長 兼 菓子営業部長 兼 東京支社長	取締役	東京支社長	岡田 隆	平成22年4月1日
取締役	家庭用営業部長	取締役	営業副本部長 兼 家庭用企画グループ長 兼 営業企画室長 兼 営業管理室長	中島 雅一	平成22年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,264,210	3,038,250
受取手形及び売掛金	7,365,335	※2 8,737,912
商品及び製品	1,113,385	1,067,555
仕掛品	71,007	73,102
原材料	862,405	925,347
短期貸付金	2,504,482	2,004,227
その他	570,765	732,668
貸倒引当金	△153	△154
流動資産合計	15,751,438	16,578,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,830,136	4,834,778
減価償却累計額	△3,289,649	△3,259,394
建物及び構築物（純額）	1,540,486	1,575,383
機械装置及び運搬具	8,510,297	8,570,062
減価償却累計額	△6,283,727	△6,442,448
機械装置及び運搬具（純額）	2,226,569	2,127,614
土地	1,121,756	1,121,756
建設仮勘定	113,652	128,552
その他	525,564	485,124
減価償却累計額	△391,021	△384,748
その他（純額）	134,542	100,375
有形固定資産合計	※ 5,137,008	※1 5,053,682
無形固定資産		
無形固定資産合計	142,753	120,102
投資その他の資産		
投資有価証券	668,448	777,045
その他	1,554,522	1,536,771
貸倒引当金	△11,496	△9,476
投資その他の資産合計	2,211,475	2,304,341
固定資産合計	7,491,237	7,478,126
資産合計	23,242,676	24,057,034

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,177,007	3,729,490
短期借入金	1,500,000	1,590,000
未払費用	2,252,298	2,604,033
未払法人税等	651,137	1,662,264
株主優待引当金	—	8,270
役員賞与引当金	—	50,000
その他	718,933	1,156,857
流動負債合計	9,299,376	10,800,916
固定負債		
退職給付引当金	1,965,356	2,011,731
その他	438,997	429,466
固定負債合計	2,404,354	2,441,198
負債合計	11,703,731	13,242,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,409,014	2,409,014
利益剰余金	6,493,239	5,664,533
自己株式	△420,221	△418,590
株主資本合計	11,325,236	10,498,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,539	243,760
繰延ヘッジ損益	35,169	72,998
評価・換算差額等合計	213,708	316,758
純資産合計	11,538,945	10,814,919
負債純資産合計	23,242,676	24,057,034

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	17,466,113	17,935,079
売上原価	10,065,371	9,786,169
売上総利益	7,400,742	8,148,909
販売費及び一般管理費	* 5,576,807	* 6,348,350
営業利益	1,823,935	1,800,559
営業外収益		
受取利息	8,911	2,913
受取配当金	7,741	8,967
為替差益	29,437	—
その他	5,943	6,921
営業外収益合計	52,034	18,802
営業外費用		
支払利息	25,002	9,568
為替差損	—	16,449
その他	9,003	22,998
営業外費用合計	34,006	49,015
経常利益	1,841,963	1,770,346
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,500
貸倒引当金戻入額	15,502	1
特別利益合計	15,502	7,501
特別損失		
固定資産廃棄損	27,544	31,647
特別損失合計	27,544	31,647
税金等調整前四半期純利益	1,829,921	1,746,201
法人税、住民税及び事業税	764,117	619,000
法人税等調整額	△5,939	97,144
法人税等合計	758,178	716,144
四半期純利益	1,071,742	1,030,056

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,922,243	9,288,786
売上原価	4,976,012	5,165,609
売上総利益	3,946,230	4,123,176
販売費及び一般管理費	* 2,914,045	* 3,233,958
営業利益	1,032,185	889,217
営業外収益		
受取利息	5,653	1,334
受取配当金	7,545	8,822
その他	2,238	3,552
営業外収益合計	15,438	13,709
営業外費用		
支払利息	11,659	4,614
為替差損	11,611	24,669
環境対策費	—	9,531
その他	2,410	3,198
営業外費用合計	25,680	42,014
経常利益	1,021,943	860,912
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,500
投資有価証券評価損戻入益	47,871	—
貸倒引当金戻入額	7,502	1
特別利益合計	55,373	7,501
特別損失		
固定資産廃棄損	23,848	19,455
特別損失合計	23,848	19,455
税金等調整前四半期純利益	1,053,467	848,958
法人税、住民税及び事業税	149,058	61,941
法人税等調整額	261,466	283,106
法人税等合計	410,524	345,048
四半期純利益	642,942	503,910

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,829,921	1,746,201
減価償却費	353,744	406,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△151,701	△46,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,502	2,018
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	9,531
受取利息及び受取配当金	△16,653	△11,881
支払利息	25,002	9,568
為替差損益 (△は益)	△29,437	19,794
有形固定資産廃棄損	27,544	31,647
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,500
売上債権の増減額 (△は増加)	1,297,696	1,372,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	318,143	19,207
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48,263	△15,483
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	110,607	68,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△947,156	447,517
未払費用の増減額 (△は減少)	△178,390	△351,002
その他	86,737	△496,596
小計	2,758,819	3,204,241
利息及び配当金の受取額	16,653	11,881
利息の支払額	△26,070	△9,781
法人税等の支払額	△223,047	△1,614,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,355	1,592,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△740,329	△810,500
定期預金の払戻による収入	503,495	53,989
有価証券の売却による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△488,147	△497,563
無形固定資産の取得による支出	—	△63,174
投資有価証券の取得による支出	△1,514	△1,487
投資有価証券の売却による収入	—	7,800
貸付けによる支出	△1,000,000	△503,380
貸付金の回収による収入	3,170	3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,324	△1,811,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△90,000
長期借入金の返済による支出	△106,000	—
配当金の支払額	△149,483	△200,064
その他	△2,566	△1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,049	△291,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,366	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556,347	△510,756
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,469	2,490,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,566,817	* 1,979,608

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は2,004,977千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																					
<p>※ 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)三菱東京UFJ銀行 370,000千円、三菱商事(株) 200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,257,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,748,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,064</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額430,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行200,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">78,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,595</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は29,738千円であります。</p>	建物及び構築物	簿価	1,257,166千円	機械装置及び運搬具	"	1,748,959	土地	"	28,939	計		3,035,064	建物及び構築物	簿価	78,140千円	土地	"	13,454	計		91,595
建物及び構築物	簿価	1,257,166千円																				
機械装置及び運搬具	"	1,748,959																				
土地	"	28,939																				
計		3,035,064																				
建物及び構築物	簿価	78,140千円																				
土地	"	13,454																				
計		91,595																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">494,068千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,166,728千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">725,593千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141,355千円</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運送費	494,068千円		販売促進費	3,166,728千円		給与諸手当	725,593千円		退職給付費用	141,355千円		<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">529,319千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,639,948千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">750,540千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,414千円</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運送費	529,319千円		販売促進費	3,639,948千円		給与諸手当	750,540千円		退職給付費用	130,414千円	
荷造運送費	494,068千円																								
販売促進費	3,166,728千円																								
給与諸手当	725,593千円																								
退職給付費用	141,355千円																								
荷造運送費	529,319千円																								
販売促進費	3,639,948千円																								
給与諸手当	750,540千円																								
退職給付費用	130,414千円																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">252,994千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,667,498千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">259,003千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,847千円</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運送費	252,994千円		販売促進費	1,667,498千円		給与諸手当	259,003千円		退職給付費用	71,847千円		<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">275,215千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,887,260千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">372,432千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,303千円</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運送費	275,215千円		販売促進費	1,887,260千円		給与諸手当	372,432千円		退職給付費用	65,303千円	
荷造運送費	252,994千円																								
販売促進費	1,667,498千円																								
給与諸手当	259,003千円																								
退職給付費用	71,847千円																								
荷造運送費	275,215千円																								
販売促進費	1,887,260千円																								
給与諸手当	372,432千円																								
退職給付費用	65,303千円																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 3,132,646	現金及び預金勘定 3,264,210
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 565,829	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 1,284,601
現金及び現金同等物 2,566,817	現金及び現金同等物 1,979,608

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,452,125株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,320,928株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	201,349	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

なお為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	573.19円	1株当たり純資産額	537.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	53.20円	1株当たり四半期純利益金額	51.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,071,742	1,030,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,071,742	1,030,056
期中平均株式数(株)	20,144,953	20,132,854

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.92円	1株当たり四半期純利益金額	25.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	642,942	503,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	642,942	503,910
期中平均株式数(株)	20,142,835	20,131,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。